

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本雅史

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	129,611	144,022	181,287
経常利益 (百万円)	16,816	23,740	23,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,707	16,933	16,743
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	10,382	19,897	19,794
純資産額 (百万円)	147,397	177,395	156,612
総資産額 (百万円)	214,983	265,056	225,790
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	93.87	148.45	146.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	93.60	148.02	146.36
自己資本比率 (%)	68.1	64.5	68.9

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	43.05	54.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第85期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第85期第3四半期連結累計期間及び第85期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(日本)

第2四半期連結会計期間において、株式取得により、天藤製薬株式会社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において前年同期比（％）を記載せずに説明しております。また、セグメントの業績における影響は「日本」セグメントのみのため、「日本」セグメントの前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況ではあるものの、10月に緊急事態宣言が解除された事により経済活動は緩やかに回復の兆しをみせました。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

売上高は1,440億2千2百万円と大幅な増収となりました。前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が大きく落ち込みましたが、当期はワクチン接種も進み、経済活動の再開が進んだ国が多く、消費マインドの回復傾向も見られました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は235億4千8百万円、経常利益は237億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、169億3千3百万円と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、884億4千9百万円となりました。

コロナ禍でデジタルデバイスの接触時間が増加し眼精疲労を訴える人が増加したことにより目薬需要が高まり特に高額目薬が増収となったことに加え、「メラノCC」、「肌ラボ」、「デオコ」や「ロートV5粒」が引き続き好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）抗原迅速検査キットも増収に寄与しました。加えて、(株)日本点眼薬研究所やクオリテックファーマ(株)、ならびに2021年8月に子会社化した天藤製薬(株)も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と販売費及び一般管理費の効率的活用により、152億5千3百万円と大幅な増益となりました。

（アメリカ）

外部顧客への売上高は、67億5千1百万円（前年同期比15.4%増）と大幅な増収となりました。

新型コロナウイルス感染者数の減少で消費マインドが回復したこと等により、目薬が増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料や資材の調達コスト増加に加え人手不足の影響により原価率が悪化した事により、1億6千2百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、78億1千7百万円(前年同期比31.5%増)と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が好調に推移いたしました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、売上が好調であったことにより、5億6千4百万円(同17.7%増)の増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、395億5千3百万円(前年同期比20.3%増)と大幅な増収となりました。

売上につきましては、目薬が新製品の発売や積極的な販促活動により好調に推移いたしました。ニューノーマルのマスク着用に伴う肌トラブルが増加しニキビ治療薬「アクネス」や男性用化粧品も引き続き好調に推移いたしました。コロナ禍からの経済回復により中国と香港が引き続き好調に推移する一方で、ベトナムがロックダウン政策とそれに伴う工場停止により伸び悩みました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、売上が好調であったことにより、71億7千3百万円(同27.8%増)と大幅な増益となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、14億4千9百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、1億2千1百万円(同90.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は2,650億5千6百万円となり、前連結会計年度末より392億6千5百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が144億3千9百万円、有形固定資産のその他(純額)が72億1千3百万円、商品及び製品が45億7百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が19億7千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は876億6千万円となり、前連結会計年度末より184億8千1百万円増加いたしました。これは、流動負債のその他が142億5千4百万円、長期借入金が71億9千5百万円それぞれ増加した一方、未払費用が85億3千9百万円、売上割戻引当金が24億1千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,773億9千5百万円となり、前連結会計年度末より207億8千3百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が125億9千9百万円、非支配株主持分が52億7千9百万円それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が13億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の定款第2条に定める「経営理念」や全従業員が行動規範とすべき「7つの宣誓」、コーポレートアイデンティティである「NEVER SAY NEVER」を拠り所とし、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならぬと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役にと就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。さらに、新たに世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げました。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに再生医療をはじめとする新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援や、「新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援室」を設置し医療最前線を支援するなど、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62億2千2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,089,155	118,089,155	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	118,089,155	118,089,155		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日 ～ 2021年12月31日		118,089,155		6,504		5,607

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,019,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,026,900	1,140,269	
単元未満株式	普通株式 43,255		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	118,089,155		
総株主の議決権		1,140,269	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,019,000		4,019,000	3.40
計		4,019,000		4,019,000	3.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,964	67,403
受取手形及び売掛金	31,207	1 35,010
電子記録債権	16,943	1 14,970
商品及び製品	13,848	18,356
仕掛品	2,799	2,677
原材料及び貯蔵品	11,278	13,714
その他	4,315	5,984
貸倒引当金	285	238
流動資産合計	133,071	157,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,379	22,376
その他(純額)	30,411	37,624
有形固定資産合計	49,790	60,001
無形固定資産		
のれん	4,014	5,572
その他	3,520	3,751
無形固定資産合計	7,535	9,324
投資その他の資産		
投資有価証券	26,226	27,598
その他	13,138	16,875
貸倒引当金	3,971	6,621
投資その他の資産合計	35,392	37,852
固定資産合計	92,719	107,178
資産合計	225,790	265,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	15,631
電子記録債務	1,727	2,763
短期借入金	2,312	7,454
未払費用	22,566	14,027
未払法人税等	4,948	4,714
賞与引当金	2,612	1,443
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	792	
売上割戻引当金	2,410	
その他	9,467	23,722
流動負債合計	56,471	69,786
固定負債		
長期借入金	5,787	12,982
退職給付に係る負債	3,451	3,493
債務保証損失引当金	1,675	53
その他	1,792	1,343
固定負債合計	12,707	17,873
負債合計	69,178	87,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,661	5,781
利益剰余金	145,511	158,110
自己株式	4,936	4,936
株主資本合計	152,741	165,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,717	5,355
為替換算調整勘定	3,062	1,038
退職給付に係る調整累計額	870	825
その他の包括利益累計額合計	2,784	5,568
新株予約権	382	382
非支配株主持分	704	5,984
純資産合計	156,612	177,395
負債純資産合計	225,790	265,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	129,611	144,022
売上原価	53,511	60,028
売上総利益	76,099	83,993
返品調整引当金戻入額	60	
差引売上総利益	76,160	83,993
販売費及び一般管理費	59,707	60,445
営業利益	16,452	23,548
営業外収益		
受取利息	260	275
受取配当金	329	653
持分法による投資利益	332	108
その他	476	505
営業外収益合計	1,398	1,543
営業外費用		
支払利息	97	118
為替差損	290	
貸倒引当金繰入額	282	1,025
その他	364	207
営業外費用合計	1,034	1,351
経常利益	16,816	23,740
特別利益		
持分変動利益	37	
投資有価証券売却益	29	76
関係会社株式売却益	2,723	
負ののれん発生益		430
特別利益合計	2,791	507
特別損失		
固定資産除却損	82	
減損損失	1,435	51
投資有価証券評価損	1,411	557
関係会社株式売却損	16	
関係会社株式評価損	247	88
特別損失合計	3,192	698
税金等調整前四半期純利益	16,414	23,549
法人税等	5,693	6,451
四半期純利益	10,721	17,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,707	16,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	10,721	17,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,518	1,392
為替換算調整勘定	1,916	4,146
退職給付に係る調整額	118	44
持分法適用会社に対する持分相当額	59	0
その他の包括利益合計	339	2,799
四半期包括利益	10,382	19,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,465	19,718
非支配株主に係る四半期包括利益	83	179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、天藤製薬株式会社他1社は株式取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、ハイドロックス・ラボラトリーズ社は株式取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社が新たに株式を取得したカフェ・カンパニー株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上してはりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。さらに、従来は売上割戻引当金を計上していなかった一部の取引について、収益認識会計基準等の適用に伴って取り扱いが明確化されたことに伴い、追加で返金負債を認識しております。また、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しており、仮価格による取引については、販売時に仮価格で収益を認識し、その後顧客との交渉状況に応じて金額の見直しを行ってはりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,882百万円減少し、売上原価は0百万円増加し、返品調整引当金戻入額は317百万円減少し、差引売上総利益は7,200百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,880百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ319百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は912百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「売上割戻引当金」等は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としてはりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	百万円	0百万円
電子記録債権	百万円	989百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	12百万円	9百万円
計	112百万円	109百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	4,689百万円	5,029百万円
のれんの償却額	295百万円	421百万円

(注)前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 取締役会	普通株式	1,482	13.00	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,482	13.00	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	1,711	15.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,711	15.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	83,671	5,852	5,942	32,877	128,344	1,266	129,611		129,611
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,314	823	35	2,561	5,734	21	5,756	5,756	
計	85,986	6,675	5,977	35,439	134,079	1,288	135,367	5,756	129,611
セグメント利益	9,874	170	479	5,612	16,137	64	16,201	251	16,452

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額251百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,435百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	88,449	6,751	7,817	39,553	142,572	1,449	144,022		144,022
(1) 外部顧客への 売上高	88,449	6,751	7,817	39,553	142,572	1,449	144,022		144,022
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,593	838	37	2,243	5,713	48	5,761	5,761	
計	91,042	7,590	7,855	41,797	148,286	1,497	149,784	5,761	144,022
セグメント利益	15,253	162	564	7,173	23,154	121	23,276	272	23,548

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額272百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、天藤製薬株式会社他1社の株式を取得し、連結子会社になったことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、報告セグメントに配分しておりません。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、430百万円であります。

また、「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

「日本」セグメントにおいて、当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,882百万円、セグメント利益は319百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、天藤製薬株式会社他1社の株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が26,732百万円増加しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年3月2日に行われた株式会社日本点眼薬研究所の株式取得による企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ610百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が375百万円減少しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ハイドロックス・ラボラトリーズ社
 事業の内容 主に医薬品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ハイドロックス・ラボラトリーズ社は、創業1913年の消毒用アルコール製剤、消毒用洗剤などを製造販売する医薬品メーカーです。

北米における販路拡大に加え、アルコール製剤の開発及び既存製品の内製化を促進することを目的として、連結子会社であるメンソレータム社（米国）が株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社グループが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月1日から2021年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	2,379百万円
取得原価		2,379百万円

現在、契約に基づく取得対価の精査中のため、当第3四半期連結会計期間末において取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっております。

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん及びのれんの償却額を修正することとしております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 190百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれん

1,924百万円

なお、上記金額は、企業結合日以後、連結決算日まで期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の確定及び配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	93円87銭	148円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,707	16,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,707	16,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,070	114,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	93円60銭	148円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	330	330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

2 【その他】

第86期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

配当金の総額	1,711百万円
1株当たり金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押 谷 崇 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。